

オリパラ 首都圏へ (5) バリアフリー急ピッチ 共生社会 歩を進める好機

2020/1/11付 | 日本経済新聞 朝刊

「パラリンピック会場までの歩道を見ておきたいというニーズがこれほどあるとは」。パノラマ映像制作の一般社団法人、VR革新機構（東京・千代田）の横松繁代表理事は驚く。地図と周辺映像が連動する「グーグルストリートビュー」に車いす目線で歩道の様子を撮影した映像を配信したところ、37カ国からアクセスがあった。

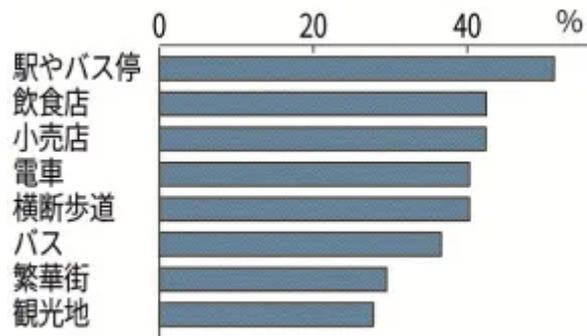


車いす目線の映像を撮影して初めて分かったことも多いという

撮影してみると、地図だけでは分からないことが多かったという。例えば、車いすバスケットボールの会場である武蔵野の森総合スポーツプラザ（東京都調布市）まで最寄りの京王線飛田給駅から車いすで往復するにはエレベーターに8回乗る必要がある。

直線距離の近さからは想像できない時間が車いすの移動ではかかる。横松氏は「会場に行くだけで嫌になってしまうかもしれない。せめて事前に情報を提供しておかなければ」と危機感を募らせる。

ユニバーサルデザインが不足している場所



(注) 出所は日本リサーチセンター
調査対象は全国の男女、複数回答

首都圏は障害者にとって快適な街だろうか。障害者がスムーズに移動できなければ、パラリンピックが首都圏の印象を悪化させるイベントになりかねない。

競技会場がある自治体はバリアフリーに向け、ハード面の整備を急ぐ。東京都は大会組織委員会の定めた周辺駅から競技会場への「アクセシブル（利用しやすい）ルート」で点字ブロックの設置や段差の解消などを急ぐ。区道や市道も多く、都内の区市には補助金を出して整備を後押しする。

千葉県は複数競技の会場となる幕張メッセ周辺で千葉市などと連携し、歩道と道路の段差をなくしているほか、最寄りのJR海浜幕張駅にはエレベーターを増設。射撃会場となる埼玉県朝霞市は市内の飲食店や物販店が折り畳み式のスロープなどを整備するための補助金制度を設け、14件の申請があった。

各自治体とも移動しやすい街を目指すのが、歩道などが混み合えば障害者が移動しづらいだけでなく、危険にさらされる恐れもある。都の担当者は「次善の策として、障害者のルートに分ける会場が出てくるかもしれない」と打ち明ける。「ハード面の整備だけでは解決しない。健常者にエレベーターの利用を控えてもらうなど配慮も促さなければならない」

必要なのは障害の有無や年齢にかかわらず、相互に思いやり、手助けする「心のバリアフリー」だ。

千葉県は約3300人の都市ボランティアが障害者らへの対応を学ぶ研修を実施。英国代表チームの事前キャンプ地となる川崎市は感覚過敏の人が安心して買い物できるように店内放送を取りやめる「クワイエットアワー」を市内の大型ショッピングセンターで実施。多様な住民が暮らしていることを市民が知る機会にもなった。

調査会社の日本リサーチセンターは19年9月、「障害の有無にかかわらず誰もが生き生きとした人生を享受できる共生社会を実現していると思うか」を全国の男女に尋ねた。「全く実

現していない（0）」から「完全に実現している（10）」までの11段階で平均は4.1。まだ道半ばだが、パラリンピックを共生社会に向けて歩を進める貴重な機会としたい。

（おわり）

下村恭輝、亀真奈文、山口啓一、牛山知也、桜井佑介が担当しました。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.